

物価高騰に負けない大幅賃上げ獲得を！

If the wages are not raised, it will make our lives harder!

各国政府による大規模な財政出動による後遺症、コロナパンデミック、ウクライナ戦争、米中対立などにより、食料やエネルギーなどの生活に直結する物資を中心に、物価が高騰しています。加えて日本は、長年の政策のツケとして円安が進行していて、まだ止まる気配を見せていません。円安によって更に拍車のかかる物価上昇と、国内賃金の相対的な低下から私たちの生活を守るため、今回の賃金交渉では大幅な賃上げ獲得が、過去40年遡ってもなかったほど重要になっています。

賃金の大幅引き上げは、企業の社会的責任

①100億円を一刻も早く戻すこと

2014年の賃金制度改定において、会社は最悪のケースでも経営が維持できる体質にすることを口実に、早期退職などによって1900億円の固定費削減を行いました。その一環として、基本給を7.5%減らし、家族手当などを廃止して、月例賃金を平均で約10%削減。これにより100億円の削減を図りました。しかし当時から更に大幅に人員が減りながらも莫大な利益を出している現在、これを継続する理由はないはずです。会社は一刻も早く、社員から巻き上げた100億円を月例賃金に戻すべきです。

②最低賃金に張り付く現状の改善が急務

現在、電機連合傘下の労働組合では、産業別最低賃金と都道府県の最低賃金の逆転が問題となっています。これは各企業が最低賃金の引き上げを軽視してきたためであり、ルネサスも例外ではありません。一方で雇用延長者など最低賃金に張り付く低賃金労働者が増えていることから、最低賃金の引き上げの重要度が増しています。独身者が一人で普通に生活するのに時給1500円が必要との調査結果があります。しかしこの調査は4年以上前のもので、現在は物価上昇によって1500円でも足りないと言われます。日本の最低賃金は1500円よりもはるかに低い（平均930円）のが実情です。会社は社員にどんな生活をさせたいのかが問われます。

③一時金の格差是正（低評価側）も急務

一時金の大幅な格差によって、低い評価を付けられた方々が大変な経済的ダメージを被っています。今年は物価上昇が、ダメージをさらに増幅させることが必至です。このような状況を放置し改善しないことは、それ自体が暴力であると断言します。高評価者を厚遇することと低評価者を冷遇することとは、決して一体不可分のものではありません。低評価側の早急な見直しを求めます。

ルネサス懇

<発行者>
ルネサス関連
労働者懇談会
(ルネサス懇)

〒142-0043
東京都品川区二葉2
-20-8染野ビル2F
(電機労働者
懇談会気付)
(03)6421-5323

